

山本四郎編

『近代日本の政党と官僚』

佐々木 克

本書の執筆者七人は「吉田清成関係文書」(京都大学文学部国史研究室所蔵)の整理・解説に当たってきた、京都大学の教員・大学院生・OBによって組織された「吉田清成文書研究会」のメンバーである。まず目次から記しておくが、各章がそれぞれ独立した論文となっている(論文名の後の数字は、書評者が付けたもの)。

第1部 明治国家の形成—開化路線の展開—

第一章 廃藩置県における権力と社会—開化への競合—

(1) 高橋秀直

第二章 開化政策と翻訳・洋学教育—大蔵省翻訳局と尺

振八・共立学舎(2) 鈴木栄樹

第三章 明治八年の政治情勢—吉田駐米公使を通して—

(3) 山本四郎

第2部 明治国家の転換—藩閥官僚政治への挑戦—

第一章 初期議会期の自由党(4) 伊藤之雄

第二章 自由党・政友会系基盤の変容—和歌山県を事例

に—(5) 伊藤之雄

第三章 「対外硬」派・憲政本党基盤の変容—京都府丹

後地域を事例に—(6) 飯塚一幸

第四章 地方鉄道の形成過程—広島県の場合—(7)

松下孝昭

第五章 台湾初期統治と対外姿勢—一八九五年の戦闘を

めぐって—(8) 西山 伸

目次を見てわかるように、山本論文(3)を除いて、各論文は吉田清成とその文書とは直接かかわるものではない。吉田文書の整理・読解のかたわら、研究会で自由に各自の問題関心と研究成果を発表してきた、その結果が本書である。以下に、各論稿の紹介と評者の感想を述べる事にしたい。

〔高橋秀直(1)論文〕 廃藩置県の研究は、一八九〇年代以降、

原口清、佐藤誠朗、宮地正人、羽賀祥二、松尾正人の諸氏の研究によって、飛躍的に深められ、その到達点が松尾正人著「廃藩置県」(一九八六年、中公新書)であり、同氏「廃藩置県の政治的潮流」(一九八九年、「歴史学研究」五九六)である。研究史については、松尾氏の著書と高橋氏の本論文における、簡潔ながら要点を得た記述があるので、ここでは省略するが、大きな問題が一つ残されていた。それは、廃藩置県がなぜ、明治四年七月一四日という時点で行われたのか、または、行われざるを得なかったのか、なぜ「クーデター」と言われる方法であったのか、という問

題である。この難問に挑戦したのが高橋氏の論文である。

版籍奉還(明治二年六月)から「藩制」布告(同三年九月)へ、維新政権の開明派は集権化(領有制の解体)をすすめていったが、木戸孝允、大久保利通、岩倉具視等の政府首脳部の間では、目指す集権化の内容とそこに至る日程の構想に、微妙なずれがあった。そのなかでも「木戸派は政府内でも最も先端的な急進論者」であったが、明治四年一月五日、三田尻における西郷隆盛、木戸、大久保の三者会談によって「藩制」をこえる「急進的集権化方針」が決定された、とまず述べる。

ところで松尾正人氏の著書・論文で明らかにされたように、明治三年から四年春にかけて、徳島、鳥取、名古屋、熊本、高知などの、薩摩、長州兩藩以外の大藩から、集権化に向けての大改革構想が出され、そうした動きを背景に、岩倉具視・大隈重信によって、郡県制の徹底をめざす「大藩同心意見書」(明治四年三月)がまとめられたのであった。そして、さらに土佐藩(板垣退助)からは「諸藩会議」によって廃藩の実現へ向かおうという、「大藩同心意見書」を超える内容の意見が出されたのである。これは急進派を自認する木戸派が、さらに急進的な「左からの挑戦を受け」たようなものであった、と高橋氏は述べる。しかも岩倉は、こうした急進的改革派大藩の動きを支持し、大藩会議で政治改革を行うおうという意向を示した。ここに薩長のリーダーシップは危うくなり、そのうえ熊本藩や土佐藩からは、「木戸系開化派の(政府)要職からの排除を求める」声が強く出されていたのである。かくして、「反木戸系開化派の圧力の高まりを最も強く感じる部分がある」山県有朋、井上馨、鳥尾小弥太らの「木戸派の中堅層がま

ず動きだし(いわゆる書生論)」。木戸派は「廃藩クーデターを提起することで政局の主導権を確保し、危機を脱出することに成功した」のであったと結論する。

本論文によって、民権分離問題から廃藩置県に至る、集権化をめぐる諸構想と諸政治勢力のせめぎあい、綿密かつ明解にあとづけられ、薩長兩藩による廃藩の「断行」の政治的意味も説明された。また尊攘派などの反政府運動の脅威によって、追い詰められて廃藩をせざるをえなかったのではなく、政府が「主体的」に廃藩を断行したものであったことも明らかにされた。

ところで、本論文を読んで、すぐ誰もが気が付くことと思われるが、「木戸派」ということが強調されていることである。これはこの論文のキーワードと言ってもいい。しかし「木戸派」の実体は、あまり鮮明ではない。伊藤博文、井上馨、山県有朋、大隈重信等が「木戸派」とされるが、ありていにいえば、大隈などは、自分で「木戸派」であるなどとは、思っていない。いさよ、大隈などは、自分では「木戸派」であるなどとは、必ずしも木戸らと同じ行動をしようか。政局の動きのなかでも、必ずしも木戸らと同じ行動をしているとはいえない。難しい面もある。つまりこの時期の「派」は、後の政党や、会派、山県閥などといわれるような政治グループとは、かなり異なるものであるという認識が必要であろう。とすれば、「木戸派」の危機も、今一つリアルティが弱く感じられるのである。

論証なしで述べざるを得ないが、薩長のクーデター方式で廃藩を執行しなければならなかったのは、木戸、大久保、西郷らが、大藩諸藩の廃藩への志向のなかで、今まず自らの藩を廃すことを決断し強行しなければ、薩長兩藩の国元の状況からして、集権化

への道は、混迷を極めるのではないかという、情勢判断があったからではなかったろうか。彼等のカケは成功したといえようが、たとえば、鹿児島府（反集権化、反開化）的動きなどを見ても明らかのように、集権化の最終的な決着が、士族反乱まで持ち越されなければならなかった事が、そのことを証明しているように思えるのであるが。

〔鈴木栄樹（2）論文〕 サブタイトルにあるように、大蔵省翻訳局（明治五年九月開局、同七年九月廃止）の設置から、その業務内容、および局長となった、幕末・明治の著名な英学者尺振八と彼の家塾「共立学舎」と翻訳局との関係等について論じたものである。

大蔵省翻訳局は「租税并バンク等歐羅巴ノ事務ニ関涉」するため、つまり租税改革、地租改正と銀行制度確立のため、欧米の諸制度を参考にすることがあり、そうした諸制度に関係する翻訳物を取り扱うことを目的として設立された。また、翻訳業務のほか「洋学人材」を養成するための教育機関をも兼ねていた。

周知のごとく、明治初期の日本の諸制度は、そのほとんどが欧米の制度を参考にしていた。しかしながら当時の日本は、欧米の制度と語学に堪能な人材に不足しており、また、そうした「洋学人材」を養成する高等教育機関もなかったのである。だから各省庁は自ら必要とする専門的な人材を、早急に自前で育成する必要があった。尺振八が局長に招聘されたのも、彼の語学力は勿論のことであるが、かつ、その教育的手腕も大きく期待されていたものであったのである。

評書  
このような翻訳機関は、外務省は当然として、文部省、司法省、

内務省、元老院などにも設置された。しかし、こうした省庁の翻訳機関については、これまでほとんど注目されることなく、従って研究もなかったのであるが、ようやく本論文によって、未開拓の、しかもきわめて重要な分野にメスが入れられたのである。

明治初年の制度・規則等の制定過程については、よく解らないところが少なくない。たとえば「大区・小区制」など、フランスの地方制度がモデルとなっているようだが、というところまでは推測が可能であるが、誰がどのように、なぜフランスの制度を参考としたのか等々、そこから先が不明なのである。大蔵省をはじめ司法省等における、翻訳業務の実態解明によって、今後明らかにする部分は多い事であろう。その意味でも、今後の鈴木氏の仕事に大いに期待したい。地味ではあるが、こうした基礎研究は貴重である。

〔山本四郎（3）論文〕 1 征台の役と天津談判。2 大阪会議。3 樺太千島問題とマリアルス号事件。4 日米郵便交換条約改正。5 江華島事件等を、駐米公使吉田清成と松方正義、榎本武揚、前島密、岳父志村知常らとの往復書簡を通じて、考察を試みたエッセイである。

吉田清成（一八四五～一八九一）は薩摩藩出身。大久保利通を尊敬し、松方正義や五代友厚と近い人物。吉田文書は近く刊行が開始される予定である。

〔伊藤之雄（4）論文〕 第一議会から日清戦争までの、自由党の動向を扱ったものであるが、第一次松方内閣、および第二次伊藤内閣と自由党の対立・妥協、そして自由党地方団の形成過程と、それを背景にして出されてくる政策要求や、さらに日清戦争まえ

に、自由党は鉄道問題にいかに関組んだか、ということ等が中心テーマであるが、主要な論点は、以下の三点である。

(1) 日清戦争前の自由党の基本的な要求は、地租軽減、地価修正という減税要求と、条約改正、および言論・集会・結社の自由等の政治的自由の拡大を求めるもので、鉄道建設問題等の積極政策は、この時期の自由党の中心課題ではない。(2) 自由党の対東アジア認識が、政治制度、軍事、産業等の近代化の達成度という点において、一八九三年春を期に優位に転換する。またシベリア鉄道の起工も、完成は当分先である、との見通しの上になつて、ロシアの脅威を、まだそれ程深刻には受け止めなかつた。したがつて政府の軍備(海軍)拡張要求には批判的で、藩閥政府との妥協・提携は成立しない。(3) 第一議會を経た一八九一年春に、星亨―板垣総理という党指導の体制が形成された。この体制の特色は、藩閥内閣と宥和的な姿勢をとる事によつて、党勢の拡大と党の要求の実現をはかるものであり、かつ、最高幹部(板垣、星、河野広中、松田正久)―幹部―一般代議士―院外黨員と、党内序列を明確化し、組織と団結の強化を計るものであつた。しかしこの体制は一八九三年に崩壊し、その結果、以後日清戦争にいたるまで、政府との対立が強まつて行く。

本論文は初期議會会期における自由党研究の、現段階での到達点を示すものである。長大な論文で、評者の力量では、重要な論点のすべてに触れることができないが、一点だけ感想を述べておきたい。本論で、第一にしかも意識的に強調されているのが、日清戦争前における鉄道問題などの積極政策問題を、自由党と藩閥政府との関係や自由党の動向を決定づけるものとして重視する従来

の研究に対する、反対意見である。たしかに本論で言及されたように、地方団の要求・党大会の決議などを見る限りにおいては、鉄道建設問題等の積極政策は中心的な問題になつていないように見える。しかしながら、地方団の要求といつても、かなりの広域を纏めたものであるし、限定された地域からの、強い要求があつても、それを全体としての決議には盛り込めない場合が当然あるだろう。党大会の決議も同様である。産業革命の未成熟な段階で、鉄道問題が「全地域を巻き込む課題となつていなかった」という指摘は、そのとうりであろうと思うが、しかし、諸地域において、鉄道に熱いまなごしを向け始めていたのも、まさにこの時代だったのではなからうか。政党が政策として、ある時点において、なにを打ち出すか、ということは微妙かつ複雑な問題を含むものであることは、自明の事であらう。したがつて、決議や掲げられた政策を重視し過ぎるのは注意を要する。地方の政治状況を視野において語らうとするならば、なおさらである。以上のような点をも考慮しながら、今後の研究を進めていただきたいと思う。

〔伊藤之雄(5)論文〕 初期議會会から日露戦争前までの、自由党―憲政党―政友会と続く党派の地方基盤の形成と変容を、和歌山県を事例にとつて論究したものである。内容紹介の意味を込めて、以下に目次を掲げておくことにする。1 陸奥派と自由党、2 陸奥宗光と陸奥派、3 陸奥派の内部対立と衰退、4 和歌山県政界の流動化と旧自由党系の主導、5 立憲政友会の創設と和歌山県支部、6 不況下の政友会支部の機能と限界。

和歌山県は、自由党―政友会が主流をなした典型的な県であり、したがつて当県の分析は、一地域の事例研究では無く、自由党か

ら政友会系政派の地域基盤の、全国的趨勢の展望を可能とする普遍性を持つものであると言えよう。陸奥という特異な個性と党派をめぐって揺れ動く和歌山県の地方政界の模様が、克明に描かれ中央と地方政界、中央ボスと地方政治という、現代の政治状況を彷彿させる、その出発点を見る思いがする。

一つ問題は、名望家という表現である。論文では、「名望家」のくわしい説明はなく、地主、資産家、商工ブルジョアジー等、ほとんど、選挙権を有する全ての有産者を、名望家としてくくっているがよいのであるが、それでよいのだろうか。たしかに、いわゆる〈名望家自治〉などという、曖昧な表現をすることもあるが、明治前半期の地域問題をすこしざわった経験をもつ評者などには、「名望家」をあまり広げて考える事には、少なからず違和感を感じる。安在邦夫氏の名望家規定（『立憲改進黨の活動と思想』一九九二年、校倉書房、第二章）などをどのように考えるのだろうか。〔飯塚一幸（6）論文〕第一回から第七回総選挙（一九〇二年）に至る、神鞭知常（憲政本党）の選挙基盤である、京都府丹後地域における、憲政本党の基盤の変容について分析したもので、初期議会期における神鞭派の形成、日清戦争直後の京都府政界の動向、さらに憲政党分裂後の憲政本党基盤の動揺、そして第七回総選挙で神鞭が敗北するまでが綿密に論証されている。

神鞭は、「対外硬」派の中心人物の一人であり、ジンゴイスト（好戦的な愛国主義者）とも呼ばれる人物である。しかしながら大蔵省主税局長という官歴をもつ財政通であり、京都財界の主流と密接な交流があるという、異色の人物であった。そこに彼独自の経済論の立脚点があり、在来マニユファクチュアである丹後

縮繭の産地であり、「裏日本」化しつつあった丹後地方の地方ブルジョアジーの危機意識と、地域の自立した発展を求める声を反映した、政治活動とその基盤があったのである。丹後は「従来自由党の足を踏み入ること能はざる地区」と言われていたこともあって、神鞭の選挙戦は、第五会総選挙では、対立候補もなく、一切の選挙運動もせず当選するように、おおむね楽勝のケースが多かった。しかし憲政党―政友会と京都財界が接近し、府財政を通じた地方利益供与を通じた、憲政本党基盤の切り崩しが進んで、ついに神鞭も挫折の時を迎えたのであった。

飯塚論文と伊藤（5）論文によって、〈立憲改進黨―進歩党―憲政本党〉と〈自由党―憲政党―政友会〉という二大政治党派の地方基盤の状況が明らかにされ、読み比べて見ると大変興味深い多くのことがらが述べられている。そこには、京都府丹後地方と和歌山県という、それぞれの政党を受け入れる地域の特性というものが指摘されるが、同時に、政党と地域および地域の人々と政党とのかわりという、単なる事例研究をこえた、かつ地方政治状況と地域利害というようなワンパターンの発想から自由になった、現代に直接つながる、大きな、かつ普遍的な問題もまた意識されているように見受けられた。また難しい問題であると思うが、神鞭という人間の個性と選挙（選挙民）との関係という事についても、できればもっと触れてほしかった。神鞭の圧倒的な得票は、党派や、政策、地盤あるいは対立候補等の要因だけだったのか、ということも、この時期の地方政治史に暗い評者の素人的発想では気になることの一つである。

〔松下孝昭（7）論文〕日清戦争後の民営鉄道熱の勃興のなかで、

広島県の事例を中心に、鉄道建設の展開をあとづけた論文である。広島県は全体としてみれば、民営鉄道が発達した地域であるが、民営が官設かという二つの選択肢をめぐり、市町村それぞれの状況の中で、とくに一九一〇年の軽便鉄道法以後、軽便鉄道網が一挙に拡充されて行く。しかし、一九二〇年代から三〇年代にかけては、政友会や憲政会等の政党の党勢拡張に媒介された、官設線として実現されてゆくと述べられる。

鉄道については、これまで官設路線と政党の党勢拡張というからみあい、論じられることが多かった。しかしこの松下論文や伊藤(6)論文でもすこし触れられたように、鉄道民設と地域社会の問題は、等閑にできない重要な論点である。とくに中央「政党の側から見るのではなく、地域の側から見て行く視点が、今後いっそう重要性を増すのではなからうか。現代における、鉄道新設、新駅設置、空港新設等々の運動を見ると、まさにその時代の、社会と地域の問題状況が、見事に映しだされているのである。

〔西山伸(8)論文〕 一八九五年四月一七日、日清講和条約で日本は台湾の割譲を認めさせた。そして五月二十九日、台湾に日本軍が上陸、かくて一九一五年まで続く、台湾における植民地戦争が始まったのであった。日本はなぜ台湾を領有しようとしたのか。これまでもあまり論じられてこなかったこの問題を、初期の台湾統治政策の特徴を分析することによって、明らかにしようとしたのがこの論文である。

日清戦争の過程で、台湾進出論が浮上してくるのであるが、「何のために台湾を要求するのかという肝心の目的が曖昧のまま割譲要求のみが具体化された」。その結果、台湾上陸後、激しい抵抗

運動に会うが、農民主体の抗日運動の意味を評価できず、残虐な戦闘によって弾圧し、露骨な軍事支配を強行した。つまり日本軍と台湾民衆の戦闘は「日清戦争とは全く別個の植民地戦争の最初の段階」であった、と位置付け、こうした行動に出た背景には、日本が植民地を獲得することによって、欧米列強の仲間入りをするのだという意識が、強く働いていた、と指摘する。

本論文の中心課題が、日本側の軍事と政策というところに力点が置かれており、初期の統治という限定もあるため、台湾民衆の抵抗運動と、それに対する日本側の対応がクロスする、もう一つの重要な、かつ興味深い論点についての論及が弱い、それはこれからの研究課題として、心に留めておいていただきたい。戦前の矢内原忠雄の研究以後、本格的な植民地研究はでていないが、ともあれ、本論文は、新しい植民地研究の出発点の一つに位置する研究である。願わくば、今後は広く、日本の朝鮮支配との比較イギリスのアジア支配、あるいはフランスとアルジェリアの関係等々も視野に入れて研究を進め、ポーターレス時代の、新しい植民地研究にチャレンジしてほしい。志は大きく持つべきである。

\* \* \*

本書は、本文五四六ページの大著である。各論文ともに力作で、著者たちの意気込みが伝わって来るようで、疲れもしたが、読後の充実感もあった。評者の力量不足から、見当違いの紹介や批判が、あったかとも思われるが、ご容赦いただきたい。最後に一つ、蛇足を承知で述べるが、もうひとつ論文の書き方に工夫があつてもいいのではなからうか。いくつかの論文に、冗漫さを感じた。また注で、色々と持論を述べている所もあるが、これは思考が分

断されて、読む方は苦痛を感じる事が多い。できるだけ本文のなかで述べるように心掛けるべきであろう。山本氏を除けば、著者は皆気鋭の研究者であり、将来大きく成長することを期待されている学究である。それゆえに、あえて一言つけくわえる次第である。

なお、本書は、山本四郎氏の古希（一九九〇年）を記念して、編集・刊行されたものである。

（A5判五四六頁 一九九一年一月 東京創元社 八五〇〇円）

（京都大学教授